

序

ISO 13407 の制定が1つの契機となって、日本でも世紀の変わり目の頃からユーザビリティ活動が活性化してきた。それと共に、関連図書の出版も多くなってきた。共立出版編集部の小山透さんからハンドブック刊行についてお話をいただいたのは、そんな時期だった。ユーザビリティ活動のさらなる推進のためには何か契機になるものが要だ、と考えていた我々は大いに賛同し、ここに『ユーザビリティ ハンドブック』の企画がスタートした。2003年のことである。以来、足かけ4年間。比較的新しい分野ではあるが、関連分野を含めると長い歴史と広い領域にまたがるユーザビリティを体系的にまとめた本書が、ようやく刊行の時を迎えた。

編集にあたっては、まず編集幹事を決定した。ユーザビリティという分野が実学であることを考慮し、大学関係者と企業関係者をほぼ半々にした。和歌山大学の山岡俊樹、早稲田大学の小松原明哲、リコーの早川誠二、三菱電機の若松正晴、それにNIME（メディア教育開発センター）の黒須正明というメンバーである。編集幹事が全体構成を考え、第I部の解説編、第II部の実践編、第III部の事例編、それに第IV部の辞典編という構成を決めた。編集幹事の次のレベルに編集委員を設定し、（編集幹事を除く）32名の方々にご協力をいただいた。編集委員の選定にあたっては、ユーザビリティという分野の多面性を考慮し、可能な限り遺漏なく、かつ当該分野における最適任者に就任していただくように考慮した。さらに編集委員には、それぞれの分野で適当と思われる執筆者を選んでいただき、辞典編を含めると総勢179名の執筆者にご協力をお願いすることになった。これら関係者のお名前は、「関係者一覧」に掲載されている。これだけ多数の専門家のご協力をいただけた本ハンドブックは、類書が諸外国にもなく、文字どおり、世界に誇る出版物となったと自負している次第である。

ちなみに、本書の著者表示は『『ユーザビリティ ハンドブック』編集委員会編』としたが、これは、以上に記した関係者全員の総称とお考えいただきたい。

すでに記したように、本書は四部構成となっている。

第I部では、ユーザビリティと人間中心設計という考え方について概説を行い、あわせて関連規格や関連組織、そして関連図書の紹介を行っている。

第II部では人間中心設計のプロセスを具体的に推進するにはどのようにすればよい

かを、戦略、企画、設計、品質保証、販売・サービス、長期的モニタリングというプロセスに整理し、簡易プロセスの紹介、さらに Web やアプリケーションソフト、業務システム、空間システムにおける取組み方、そしてモニター制度、ユーザビリティテスト、ガイドライン・チェックリスト、人材育成、プロセス管理について説明している。

第Ⅲ部では家電・情報機器、公共機器、移動機器、専用機器、日用品、ソフトウェア、空間系、その他といった多様な道具機器、システムについて、その特徴、ユーザビリティ上の配慮、具体的な対応箇所について、共通フォーマットに従って説明している。

第Ⅳ部は 1134 個の項目からなる辞典編であり、各項目の重要度に応じた文字数配分をしている。詳細な索引と合わせて利用していただくことにより、ユーザビリティとその関連事項についての理解を深められるようになっている。

編集方針について若干の補足をしておくと、本書では基本的に専門用語の語末の音引き（長音）をさせないこととした。また、人名は姓を原語表記とし、直後に括弧内カタカナ表記とした。巻末には「人名索引」をアルファベット順に配列してまとめている。類語（たとえばコンピタンスとコンピテンシ）についてはどれかに統一し、関連語は「見よ項目」として参照可能にした。

さらに、本書自体にも書籍としての「ユーザビリティ」を具現化するべく、様々な工夫を凝らしている。その主なものは以下のようなものである：

- ・用紙厳選——重量軽減、目の負担軽減、裏写りへの配慮
- ・ソフト上製製本——開きやすさ・扱いやすさへの配慮
- ・シオリ 2 本——相互参照への配慮
- ・中扉の断ち落とし——各部の位置探索への配慮
- ・第Ⅳ部でのツメ（見出し部分）——五十音配列頭出しへの配慮
- ・見開き中央ノド分（本文を開いた紙と紙の間）の余白——食い込み分への配慮
- ・索引制作——和（英）と英（和）の 2 つにより、字引機能を配慮

最後に、本書の作成にあたっては、編集委員や執筆者の方々、それに共立出版の小山透さん、羽生田洋子さんの多大なご協力を得た。それらの方々のご努力が、多数の読者による活用という形で報いられることを希望している。

2007 年 7 月

編集幹事

（黒須正明，山岡俊樹，小松原明哲，早川誠二，若松正晴）